

# 令和5事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

---

令和6年11月  
大阪国税局

1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

3 ALL e-Tax の推進等 (トピックス)

# 1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

## ◆ 申告所得金額の総額は1兆3,839億円と過去最高

令和5年度における法人税の申告件数は51万9,883件で、その申告所得金額の総額は1兆3,839億円、申告税額の総額は2兆5,559億円となり、前年度に比べ、それぞれ1兆3,525億円（10.9%）、2,728億円（11.9%）増加しています。

なお、申告所得金額の総額は、過去最高となりました。

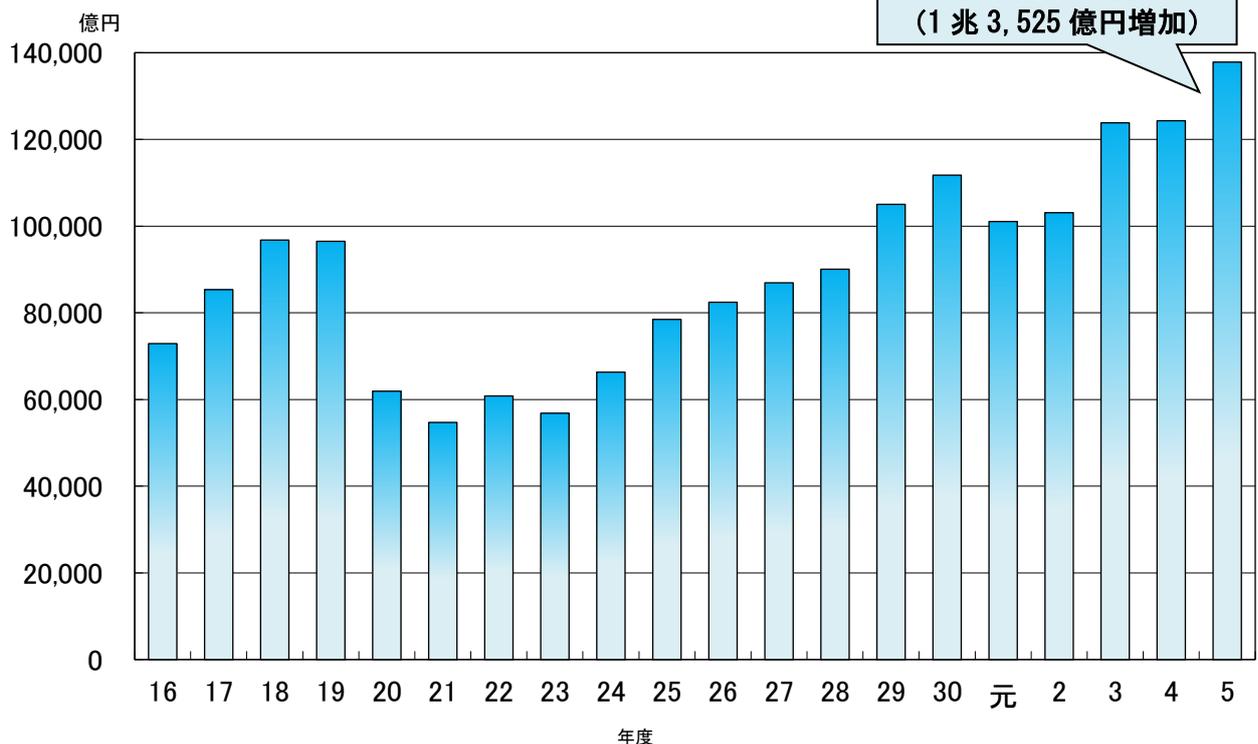
(注)1 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和6年7月31日までに申告があったものを令和6年8月末現在で取りまとめています。

2 令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和5年8月1日から令和6年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

### ○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等		令和5	
	令和4 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件 509,091	件 519,883	件 10,792	% 102.1
申告所得金額	億円 124,314	億円 137,839	億円 13,525	% 110.9
申告税額	億円 22,831	億円 25,559	億円 2,728	% 111.9

### ○ 申告所得金額の推移



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 550,482	% 102.3	法人 563,085	% 102.3

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 509,091	% 102.4	件 519,883	% 102.1
申告割合	2	% 90.8	ポイント ▲0.2	% 90.5	ポイント ▲0.3
黒字申告件数	3	件 187,330	% 104.1	件 190,456	% 101.7
黒字申告割合	4	% 36.8	ポイント 0.6	% 36.6	ポイント ▲0.2
申告所得金額	5	億円 124,314	% 100.4	億円 137,839	% 110.9
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 66,361	% 96.5	千円 72,373	% 109.1
申告欠損金額	7	億円 19,926	% 93.4	億円 23,151	% 116.2
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 6,193	% 92.0	千円 7,028	% 113.5

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 22,831	% 101.3	億円 25,559	% 111.9

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 2,671	% 99.1	億円 2,952	% 110.5

## 2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

### ◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ557億円の増加

令和5事務年度における源泉所得税等の税額は2兆7,793億円で、前事務年度に比べ557億円（2.0%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は642億円（3.4%）増加し、配当所得の税額は710億円（13.7%）減少しています。

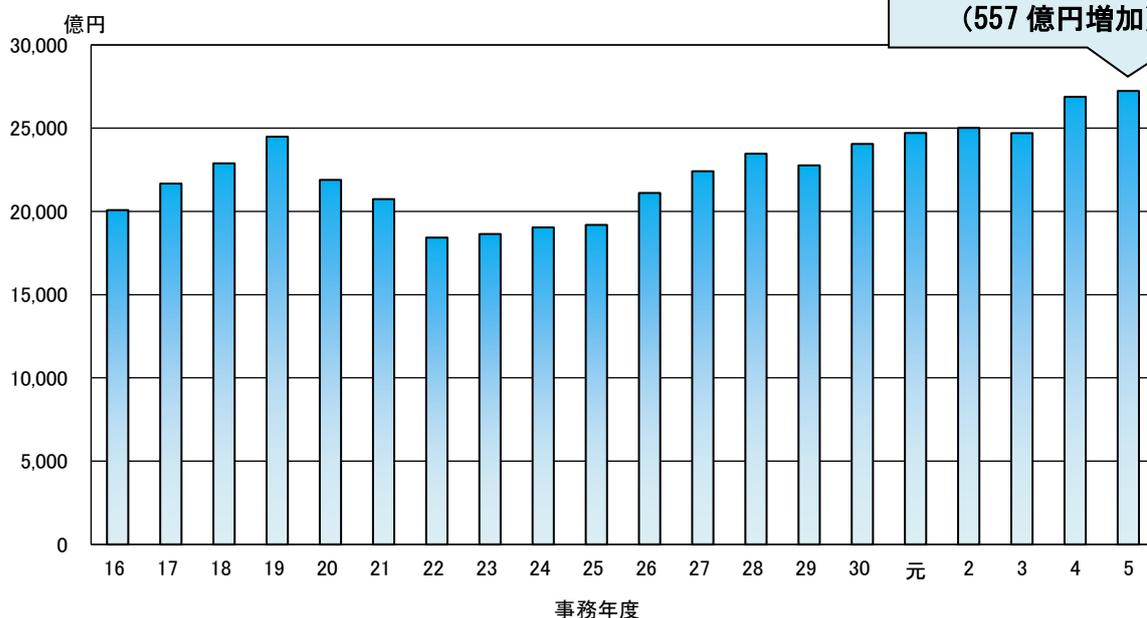
（注）1 令和5年7月1日から令和6年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

### ○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和5		前年対比 %
	令和4 税 額	税 額	増 減	
給 与 所 得	億円 18,684	億円 19,326	億円 642	103.4
退 職 所 得	472	561	89	118.9
利 子 所 得 等	227	287	60	126.4
配 当 所 得	5,176	4,466	▲ 710	86.3
特定口座内保管上場株式等 の譲渡所得等	569	970	401	170.5
報 酬 料 金 等 所 得	1,905	1,926	21	101.1
非 居 住 者 等 所 得	205	257	52	125.4
合 計	27,236	27,793	557	102.0

### ○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 384,736	% 101.7	件 390,092	% 101.4
	支店法人	2	4,400	99.1	4,359	99.1
	官公庁	3	1,292	99.5	1,282	99.2
	個人	4	130,736	98.3	125,949	96.3
	その他	5	18,086	99.7	17,978	99.4
	計	6	539,250	100.8	539,660	100.1
利子所得等		7	5,113	99.3	5,068	99.1
配当所得		8	23,456	101.2	23,518	100.3
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	2,315	99.2	2,308	99.7
報酬料金等所得		10	466,498	101.0	468,312	100.4
非居住者等所得		11	4,686	109.3	5,200	111.0

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		事務年度等	令和4		令和5	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 18,684	% 104.5	億円 19,326	% 103.4	
退職所得	2	472	94.9	561	118.9	
利子所得等	3	227	100.4	287	126.4	
配当所得	4	5,176	101.7	4,466	86.3	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	569	50.2	970	170.5	
報酬料金等所得	6	1,905	101.8	1,926	101.1	
非居住者等所得	7	205	108.9	257	125.4	
合計	8	27,236	101.3	27,793	102.0	

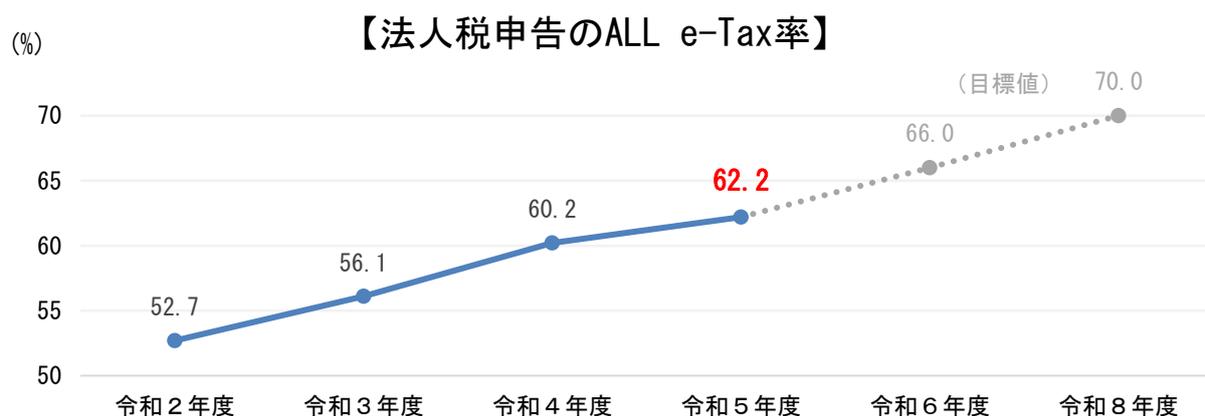
### 3 ALL e-Tax の推進等（トピックス）

国税庁においては、税務行政のデジタル化を掲げており、あらゆる手続きが税務署に行かずにできる社会を目指し、e-Tax の利用拡大に取り組んでいます。令和5年度における法人税の申告の e-Tax 利用率は85.9%となり、税務手続きのデジタル化が着実に進んでいます。

なお、法人税の申告については、納税者や税理士の皆様の利便性向上と税務行政の効率化のため、添付書類（財務諸表や勘定科目内訳明細書等）を含めた e-Tax の利用（ALL e-Tax）を推進しています。

#### ◆ 法人税申告の ALL e-Tax 率は62.2%

法人税申告のうち、主要な別表に加え、財務諸表など添付すべきものとされている書類が e-Tax で送信された割合（ALL e-Tax 率）は62.2%となりました。



#### ◆ 法人税の申告は ALL e-Tax で

国税庁では、ALL e-Tax の推進のため、「財務諸表のデータ形式の柔軟化」や「勘定科目内訳明細書の記載内容の簡素化」などの環境整備を図っており、これらの周知・広報に努めています。

また、令和6年3月には、財務諸表データの e-Tax 提出に関する専用ページを e-Tax ホームページに開設し、会計ソフトと税務（申告）ソフトの互換性の状況に応じた対応方法など財務諸表データの e-Tax 提出に関する情報を公表しています。

<[財務諸表データの送信](#) | [【e-Tax】国税電子申告・納税システム\(イータックス\) \(nta.go.jp\)](#)>